

# 大学教育と労働市場の研究

— 回顧と展望 —

小 方 直 幸

## 目 次

はじめに

1. 1990年以降の高等教育と労働市場
2. 進学行動と収益率—教育の経済学的分析
3. 初職への移行研究
4. 初期キャリアの研究
5. 大学教育の職業的レリバンス
6. 課題と展望

# 大学教育と労働市場の研究

## 一回顧と展望

小方直幸\*

### はじめに

10年前、類似のタイトルで筆を執ったことがある。このテーマに関しては90年代に矢野（1993）や吉本（1997）、日本労働研究機構（1998a）といった優れたレビューがある。この10年間に高等教育と雇用をめぐる研究領域が徐々に市民権を得てきた（正確には高等教育と雇用をめぐる 이슈がこれまでになく社会問題化した）証左だろう。さて、10年前の拙著の構成は、お世辞にもよくできたものとはいえない。だが、当該領域の研究がその後どのように展開してきたか、比較の視点を交えて連続的に俯瞰する意味で、もう一度同じ眼鏡をかけることは、1つの選択肢として許されるかもしれない。

本稿は以下の構成に基づいて90年代以降の大学教育と労働市場に関する研究を回顧する。まず高等教育と労働市場をめぐるマクロ的動向（第1節）と教育の経済学的分析の展開を概観した後（第2節）、初職への移行研究（第3節）、初期キャリア研究（第4節）、教育の職業的レリバンス研究（第5節）の順に主立った研究を取り上げる。

### 1. 1990年以降の高等教育と労働市場

レビューに入る前に、1990年以降の高等教育のマクロ的動向を簡単に外観しておこう<sup>1)</sup>。なぜならば、この領域の少なからずの研究が、現実の動向と共振しているからである。

周知のように、この時期は進学該当年齢人口の急減期にあたる。1990年に201万人であった進学該当年齢人口は、2004年には141万人にまで減少する。それにも関わらず、高等教育への進学者数は108万人から105万人とほとんど減少せず、高等教育への進学率<sup>2)</sup>は54%から75%にまで上昇する。

その過程で、高等教育内部での進学構造も大きく変容する。1970年代半ばから1980年代半ばまで停滞傾向にあった大学進学者は、その後は一貫して上昇する。1990年の49万2千人が2004年には59万8千人に達し、進学率も25%から42%に急上昇した。短大への進学者も、同じく1980年代半ば以降増加するが、1993年の25万4千人をピークに激減する。2004年には10万6千人となり、進学率もピークの1994年には14%であったが2004年には8%となっている。一方、専修学校専門課程への進学者はこの間、安定的に推移している。1990年に33万9千人であった進学者は、2004年も33万5千人であり、進学該当年齢人口の減少により、進学率は17%から24%へと上昇している。

---

\*広島大学高等教育研究開発センター助教授

こうした進学者の急増と進学構造の変容は、バブル崩壊で経済状況が暗転する中で生じた。この時期、高等教育修了者の就職状況は急速に悪化する。1990年に81%に達した大卒者の就職率は、2004年には56%にまで低下している。短大卒者の場合も、1990年に87%であった就職率が、2004年には62%になっている<sup>3)</sup>。こうした就職状況の悪化は、1990年代後半までは、労働市場における高等教育修了者の優位性の減退を伴うものだったが、その後はむしろ高等教育修了者の優位性は高まっている。

例えば高卒を100とした際の20-24歳の高等教育修了者の相対賃金をみると、大卒男子の場合、1990年の99から1997年の96に低下するが、その後は上昇し2003年には103となっている。これは1960年代半ば以降最も高い水準である。もともと対高卒の相対賃金の高かった女子の場合も、大卒に関しては1990年の115から97年には107に低下するが、その後は上昇して2003年には117に達し、統計のある1973年以降最も高い水準となっている。短大・高専卒女子の場合も、1990年の103が2004年には113となっている。

本稿がレビューの対象とする1990年からの15年間は、高等教育とりわけ大学への進学率の上昇と景気の低迷が同時進行した時代である。その影響は、就職率の悪化という形で端的に顕れた。だが2000年以降、労働市場における高等教育修了者の優位性はこれまでにない高まりを見せている。この事実、高卒者の就職環境が高等教育修了者以上に悪化していることを示す一方、高等教育の修了が優位な就職を保証する必要十分条件ではないことを物語っている。言い換えるならば、高等教育の中で学歴間や同一学歴内部における就職状況の分化や格差が着実に進行しているのである。

## 2. 進学行動と収益率—教育の経済学的分析

我が国では教育の経済学的な分析の蓄積が必ずしも十分とはいえないが、教育の経済的側面への関心は何れの時代にも連続と受け継がれてきた。その一端は、例えばシュルツ（清水訳 1964）やベッカー（佐野訳 1976）の訳本に加え、隅谷（1970）、渡辺（1982）、市川・菊池・矢野（1982）、白井（1991）など、教育の経済学を冠する書物の出版にも現れている。その後も、荒井（1995、2002）や金子・小林（1996）、小塩（2002、2003）が、教育に対する経済学的なアプローチとはどういうものであるかを、理論の概説だけでなく具体的な実証的分析にも依拠して考察を行っている。なお、日本における教育の経済学に関する実証分析は小塩・妹尾（2003）がレビューしているのでそちらに譲るとして、ここでは前節でみた進学構造と就業状況の関係と直接繋がるテーマでもある、進学行動と収益率の研究動向について紹介しておきたい。

まず、大学や学部別の収益率を算出したものとして、荒井（1995）は、1982年データながら医・歯学教育の収益率を国立と私立の別に算出し、その高さから非常に有利な投資対象であることを示している。八代・伊藤（2003）は、1990年と2000年について医学部の収益率が全学部平均の収益率よりも高いことを示し、専門職大学院としての法科大学院の場合にも、医学部定員抑制策のような政府規制を持ち込むべきではないとの立場を明らかにしている。これに対して岩村（1996）は、1992年データを利用して、大学・学部別の収益率を算出し、威信の高い大学ほど、また社会科学系

の方が理工系よりも収益率が高いことを示している。他方で、職業別に収益率を算出したのは矢野・嶋（2000）で、学歴社会には販売職型、専門職型、管理職型があり、職業によって人的資本形成が異なることを明らかにしている。

進学行動と収益率の関係については、荒井（前掲書）が、1980年代半ばまでを対象に、男子の進学率は、収益率よりも資金の調達可能性に関わる家計所得や学校納付金の方がうまく説明できることを明らかにしている。矢野（1996）は、1958年－1980年でみると、大学・短大への志願率に対しては、収入、授業料、合格率、及び石油ショックの影響の各変数が影響しており、その構造は1995年までデータを延長しても確認されることを示している。嶋（1999）は、1973年－1996年のデータに基づき、進学行動と収益率の関係を考察し、1980年代以降も進学による経済的効果が志願率に影響しており、大学に行くことのインセンティブが、また規模別、産業別収益率から、より有名な大学に行くインセンティブが強まっていることを指摘している。なお荒井（2002）は、1990年代前半までを対象とし、女子の大学教育の収益率は男子のそれよりも高く、また女子の短大教育の収益率は近年減少傾向にあり、女子の高等教育における役割を終えようとしていると指摘している。

これらは、学校歴や学部歴、職歴によって人的資本形成に差異がありつつも、進学率が上昇した後も大卒労働者に対する需要が引き続き堅調に推移していることを示すもので、前節で触れた1990年移行の大卒労働市場のマクロ的動向の解釈に通じるものがある。ただし、実際の検証という点では今後、2000年以降にまでデータを延長した分析が待たれる。なお、投資に対する成果という意味では、また近年の大学評価という文脈に照らすならば、卒業後の経済的効果だけでなく、在学中の人的資本形成＝教育成果とその要因分析も重要なテーマである。教育の質が教育の成果にどのように影響を及ぼしているかという研究領域は、小塩・妹尾（前掲書）の指摘にもあるように、まだほとんど手がつけられていない。

### 3. 初職への移行研究

我が国では、新規学卒者一括採用という雇用慣行の下で、大学から職業への移行に関しては特に初職への移行が注目されてきた。具体的に考察対象となるのは、送り手（大学）と受け手（企業）、そして学生の三者の関係である。1980年代までは企業の序列と大学威信序列の対応が分析の中心であったが、この時期には新たな研究領域の開拓がみられる。

例えば、日本労働研究機構（1992, 1994）は、職業選択のプロセスや就職指導の実態を考察し、就職機会や離職行動の大学間、分野間、男女間格差や、設置者間の就職指導組織の相違と私学におけるサービスの充実を明らかにしている。この背景には、就職環境が悪化する中で、個別大学レベルでの就職支援のあり方が注目されたからであり、またそれを議論するためには、具体的な求職－採用活動の情報が必要であったからである。

変化の時代には、顕在化した変化部分のみに目がいきがちだが、大学と企業を繋いでいるメカニズムの全てが変わるわけではない。苅谷編（1995）や岩内・苅谷・平沢編（1998）は、就職協定の廃止といういわば「顕在的な制度」がなくなる過程で、人的ネットワークや情報へのアクセス可能

性など、「潜在的な制度」の機能にも着目しながら、初職への移行プロセスを考察し、就職市場が自由化する中でも学校歴間格差が温存されていることを指摘している。

これらの研究が行われた時期、高等教育修了者の就職状況は確かに悪化しつつあった。だが、深刻な状況にまでは到っておらず、新規学卒時点での就職は所与とした上で、就職のメカニズムの解明に関心が向けられていたといってもよい。しかし1990年代後半以降、若年者を取り巻く就職環境はさらに悪化の度合いを強める。そこでクローズアップされたのが若年者の無業問題である。

玄田（2001）は、なぜ若年者の就業難が生じるかを、詳細な実証分析に基づいて考察し、若年者の就業意識の低下よりも、中高年の雇用維持が若年の就業機会を奪っていると説く。玄田・曲沼（2004）は、ニート増加の理由として「労働市場説」、「教育問題説」、「家庭環境説」を挙げ、10代半ばからの早い対応の必要性を訴えている。太田（2003）は、労働供給側の要因なのか労働需要側の要因なのかを扱った近年の研究を整理し、学力低下の問題も視野に入れて若年就業機会の減少問題を考察している。小杉編（2002）は、フリーター問題を正面から取り上げ、新規学卒就職のルートに乗らないことのデメリット、またその規定要因として社会階層の影響を実証的に検証し、同じく小杉編（2005）は、インタビュー調査に基づいて、職業生活への移行が困難な若者の実態とその背景について考察している。本田（2005）は、学校経由の就職システムの崩壊を指摘し、教育改革による職業的レリバンスの回復を求めている。

ニートやフリーターの分析は、その状況にある者を対象とする限り、質問紙などを用いた大規模調査で対応することが難しく、インタビューを用いた事例研究が中心的となる。そのため、相対的に出現率の高い高卒者を主たる分析対象として想定するケースや、若者一般論として論じられる場合が多い。大卒無業を論じたのは大久保（2002）だが、高等教育という文脈で本格的に切り込んだ研究はまだなく、学歴別の無業構造の分析については今後の展開が待たれる。

早期離職にしてもフリーター、ニートにしても、重要なのは現在進行している学校から職業への移行形態の変容が、一時的なものなのか構造的なものなのかという点である。仮に後者であるならば、社会の働き方に対する目、即ち価値観自体を変える可能性があるからだ。中村（2000）は、学歴意識の世代変化を考察しているが、人は経済合理性のみに基づいて選職行動をしているわけではなく、世間の目が彼らの働き方を少なからず規定している。例えば、職業意識の世代変化を学歴意識と連動させた分析等は重要なテーマかもしれない。

この領域の研究は、大学と企業、学生の三者の関係と述べたが、昨今の研究は対象が学生に偏向している。大学のキャリア支援やキャリアに限定されない教育内容の変遷に関しては、雑誌等に事例が紹介されるレベルである。また、企業の採用・育成方針についても、永野編著（2004）や労働政策研究・研修機構（2005）で部分的に言及されるに留まる。三者の関係が「変わった」という印象論はよく耳にするが実際にそうなのか。実証分析が待たれる。その際に重要なのは、大学、企業、学生の三者を包括する視点である。この点で、三者の媒介システムとして就職協定を取り上げた中村（1993）や資格の学歴代替性を検証した阿形（2000）は、アプローチ方法として参考となる。

## 4. 初期キャリアの研究

大卒者でも20代に企業を移動する者がかなりいることを指摘したのは矢野（1993）だが、一括・一律採用システムの下、規模と学校歴との対応が顕著な中で、初期キャリア段階での移動が少ない大企業が主たる分析の対象であった時代には、社会も研究者も、もっぱら初職への移行に関心を向けてきた。人的資本論によるインプリケーションがありながら、大学教育が初期キャリアに果たす役割の検証は看過されてきた。初職へのスムーズな移行が崩れて初めて、初期キャリアの形成へと目線もようやく移動する。

大卒者のキャリア分析は大きく2つに分かれる。1つは、労働経済学の分野を中心に展開している大卒者の「キャリア分析」である。今田・平田（1995）は、初期キャリア段階では年功昇進が中心で、その後昇進スピード競争やトーナメント競争が行われることを事例分析から明らかにしている。小池編（1991）、小池（1993）、小池・猪木編著（2002）は、我が国だけでなく国際比較も交えて大卒ホワイトカラーのキャリア構造を分析している。そこでは、キャリアの横（経験する仕事の幅）とキャリアの縦（昇進の仕組み）に着目し、幅広い専門性が国際的にみても主流で、日本＝ジェネラリスト、欧米＝スペシャリスト、ではないこと、欧米は早い昇進だが日本は遅い昇進であることが示される。

これらは、大企業中心の分析であり、また大学教育とキャリアの関係という視点から考察されたものではない。だが、大学と企業の間を捉える上で貴重な情報も提供している。例えば、職場で要求される重要な能力に不確実性をこなす技量を据えている。幅広い専門性というコンテキストで捉えられるこの能力が、職場におけるコアスキルであるならば、大学教育での育成というコンテキストで考察してみる価値はある。また、日本はジェネラリストだから大学教育と職業の関係性が希薄であるといった、キャリア構造原因説の議論に疑問を投げかけ、大学教育そのもののあり方を議論する余地が小さくないことも提示している。

これに対して、「大卒者の」キャリア分析研究がある。橋本編（1995）では、企業における出世に着目し、名門校出身者が昇進に有利であることや、文系と理系とでは昇進に対する志向性が異なることを明らかにしている。荻谷・濱中（2000）は、初職がその後の地位達成に重要な役割を担っていること、初職就職後の転職つまりセカンドジョブの達成においても、学校歴が影響していることを明らかにしている。西村・平田・八木・浦坂（2003）は、社会科学系の大卒者を対象に、高校時代の科目学習が所得に及ぼす影響を分析し、数学と英語の学力が所得に正の効果をもたらしていることを示している。松繁編（2004）では、大学在学中の成績や英語力、課外活動が所得や職階に及ぼす影響を考察している。成績は就職にプラスの効果があり、労働需要の減少時には初任給に対しても効果がある、体育会系の課外活動は就職や所得、昇進に影響がない、英語力は所得や昇進に有利に働く、といった点を指摘している。

これらは、大卒者の「キャリア分析」とは異なり、学習経験や学歴のキャリアへの影響を考察している点で、大学ないし大学教育に重心をおいている。ただし、経済学的な分析手法が主であり、

また社会的な地位達成を分析対象としているため、大学教育の影響は所得や昇進に限定されがちである。社会学と経済学は、「学（校）歴と経済的地位との連鎖」という枠組みで親和性があり、既にコラボレートしているともいえる。だが、キャリアを「大学教育と企業内教育を通じた能力形成の連鎖」として眺める、高等教育学と経済学のコラボレーションは、筆者のみる限りまだ低調である。それには、大学教育と企業内教育をトータルに分析する視点が欠かせない。

## 5. 大学教育の職業的レリバンス

所得や昇進を基軸にした大卒者のキャリア分析は、在学中の獲得能力と職場の能力とがどのように結合している（していない）のかをブラックボックスとして放置していると批判されることも少なくないが、大学と経済がうまく回っている間は、その関係性が社会的に注目されることもなかった。だが企業業績が悪化し、企業内教育に余裕がなくなったためか、大学評価の文脈で学習成果の測定と社会への説明責任が遡上に乗ったためか、「大学教育は役に立たない」という言説が許された風潮は一変し、大学教育の付加価値への社会的関心が高まっている。その中で、高等教育研究者サイドからは、大学教育で何がどのように習得され、それが仕事とどのようにリンクしているかを明らかにしようとする研究の萌芽がみられる。

日本労働研究機構（1995）は、職業能力形成に大学教育がどのように寄与しているかを分析している。大学教育をフォーマルな教育とインフォーマルな教育に分け、職場の知識構造には職業専門知識と知的拡張性があるとして、専門分野における理論的枠組みそのものよりも、それを修得する過程で獲得される汎用性の高い知的訓練の重要性を指摘した。小林（2001）は、理工系分野の人材養成に触れ、大学では基盤的知識・技能の教育が重要で、産業界の変化や専門分野の細分化という流動的部分への追従はかえってミスマッチを増大させると指摘する一方、今後は基盤的知識・技能を組合せて活用する能力や、異質な人々と協力して仕事を進める能力の育成も検討されるべきであると指摘している。日本労働研究機構（2003）は、日本とオランダの国際比較調査であり、大卒時点から就業後の経験を経て能力がどのように積み上がっていくかに着目し、知識・技能を介した大学教育と仕事のレリバンスには、その国固有の対応の仕方があることを実証している。矢野（2005）は、工学系の卒業生調査に基づいて、大学時代の教育・学習経験は大学知の獲得プロセスである学習歴というルートを介して大学教育の職業的評価に影響していることを明らかにしている。労働政策研究・研修機構（2005）は、日英の企業インタビューに基づいて、採用あるいは初期キャリア形成の実態から、学部段階の専門職養成を前提とする大陸系欧州諸国とは異なる、日本的な大学教育の職業的レリバンスを模索する必要性を説いている。

これらの多くは、仕事にダイレクトに対応した職業専門的な知識・技能よりも、アカデミックな訓練に通底する転移可能な能力の重要性を指摘している。こうした大学の教育機能への着目は、専門分野と職業との対応が緩やかで、また大卒者のほとんどが20代前半の若年者で、職場での訓練を要するエントリーレベルにおける入職が我が国で一般的であることを考えれば、当然の帰結ともいえる。

次に課題となるのは、そうした能力を我が国の大学でどれほど育成できているのかという点である。この点を検証する1つの手段は、国際比較調査である。例えば、日本労働研究機構（2001）では、大卒という学歴だけでなく、大学教育で獲得した知識・技能の職場における有用性に対しても、欧州各国と比較して日本は非常に低いことが明らかにされている。そして、専門分野と職業との制度的ミスマッチの解消や、教育内容面での職業的レリバンスの回復の必要性が説かれている。しかしながら、日本の大学教育が課題であるという見方は、一面的なのかもしれない。吉本（2001）は、年齢を考慮すると日欧の大学教育に対する評価の格差は縮小することに着目し、企業内教育とセットで一人前の社会人になるシステムを考えることの重要性を提起している。

以上は、大卒者を対象としたものだが、最後に大学院教育や短期高等教育を対象とした研究も紹介しておこう。日本労働研究機構（1997）は、機関調査、社会人学生調査、一般学生調査の3つの調査を用いて、大学院修士課程における社会人教育の問題を考察している。本田編（2003a, 2003b）は、社会科学系の社会人大学院教育を対象とした分析で、大学院教育は処遇には直結しにくいものの、職場で要求される能力に対応した知識・技能の修得を確認している。短期大学については、専門分野と職種の組合せによるルート別に、短大教育への評価と将来を展望した金子編（1992）や、長期的なキャリア展望への課題に加え、大学への編入学という進学レリバンスについても考察した短期大学基準協会（2005）がある。高専については、卒業生調査を用いて、入学の経緯、在学中の学習経験、卒業後のキャリアを含めて総括的に分析した日本労働研究機構（1998b）や、高専の入職パターンと就職意識を事例研究から明らかにした新谷・猪俣・片瀬（1999）がある。専門学校については、制度やカリキュラム特性について言及した韓（1996）があるものの、卒業生に関する研究は立ち後れている。

この時期は正課活動の職業的レリバンスを高めることに関心が向けられたせいか、インターンシップなどのキャリア支援を除くと、以前と比べて正課外の活動についての考察が逆に少なくなっている。だが考えてみれば、若年層がほとんどを占める我が国の場合、正課外の活動を含めた教育機能も大学の重要な役割である。しかも正課外活動の影響が少なくないと考えられる性格や態度特性は、職務遂行能力としても非常に重要である。これら性格等に関わるソフトスキルは従来、教育成果を左右する統制変数として利用される場合が多かった。だが在学中におけるソフトスキルの変容自体も、大学教育の重要な成果と捉えていくことが必要だろう。

## 6. 課題と展望

「教育と雇用システムの研究は未開拓で確定した評価を下すことはできないと思う」と述べたのは矢野（1993）である。あれから10年。大学教育と労働市場に関する研究は深化ないし進化したのだろうか。それぞれの研究領域に対する課題は各節でコメントしたので、以下では別の視点から研究課題を展望しておきたい。

1つの判断材料として、10年前の拙著を紐解いてみると、まず就業状況や収益率に関するマクロ統計を用いた分析は、変化を長期的にウォッチする重要なコモンツールであり続けている。初職へ

の移行研究では、就職—採用活動が自由化する中で、移行の躰きを含めてマイクロなプロセス把握が進んでいるし、キャリア支援に関する研究も着手されつつある。初期キャリア研究では、企業内移動をめぐる日本特殊論の検証が進展し、限られた指標ながら大学教育のキャリア形成へのインパクト研究も実施されている。職業的レリバンス研究では、大学は役に立たないという日本特殊論の検証が国際比較研究を含めて正面から取り上げられるようになってきているし、在学中の能力形成のプロセス分析にまで踏み込む動きが確認される。そこから判断するならば、この領域の研究は少なくとも10年前よりは着実に展開しているといつてよい。

こうした研究の中には、この時期に高等教育修了者を取り巻く就職環境が大きく変化する中で必然的に生じたものも多い。研究対象の変化が大きい時代において、研究者の役割として第一義的に重要なのは、現実になが起こっているのかを丹念に素描し、実証することだと思つ。しかし変化の時代には、新しい動きばかりに目を奪われて本質を見落とすリスクも高まる。例えばこの時期は確かに若年無業者が増えたとし、正規雇用ではない新しい働き方も登場している。大学において資格重視の動きも認められる。だが筆者の見るところ、現時点では一律・一括採用という基本構造は崩れていないし、資格社会化も進行していない。生涯学習化も大学院の一部で生じているに過ぎない。高等教育システムと雇用システムを結ぶ基本的、根本的な構造が本当に変わっているのか温存されているのか。目の前の現象に翻弄されない見識眼がこれまで以上に求められている。

他方で我々は、意識的にあるいは無意識のうちに、現実の素描や実証を超えた領域にまで踏み込んでいる。それは、実証された結果をどう解釈するか、言い換えればどういふ価値観で眺めるかという点に関わる。しかもそれは、現実の動きに少なからず影響を受けていると筆者はみる。例えば最近、学卒後すぐに就職しなくてもよい、30代で大人になればよい、といった考え方が聞かれる。以前であればほとんど発せられなかつた言説だ。就職状況の悪化や20代での離転職の増加、大学教育への批判という現象が進んだからこそ、出てきた考え方ともいえる。そうした解釈の善し悪しをここで論じるつもりはない。ただし、状況の変化が研究者の価値観に影響していることに自覚的であることは重要だ。なぜならば、そうした若者に対する見方が、研究対象やアプローチ法に変化をもたらすだけでなく、巡りめぐって政策や若者の行動も規定していくからである。

第4節で高等教育学と経済学のコラボレーションは「大学教育と企業内教育を通じた能力形成の連鎖」として眺めることだといつた。第5節の職業的レリバンス研究もそうだが、大学教育と労働市場を理解するキーワードは知識だと思つ。ただし、知識は提供者と利用者の間でむき出しで取り引きされているわけではなく、何らかのシステムを媒介にしている。この知識とシステムの関係は微妙だ。例えば資格社会は、必ずしも知識そのものを取引しているわけではない。むしろ大学で得られる知識自体の職業的レリバンスを隠蔽する機能も担っている。ただそれが大学教育と労働市場をスムーズに繋ぐ潤滑油であれば、システムとしては有効に機能している。だとすれば、「大学教育は役立たない」といふ言説も、日本の大学教育と労働市場をスムーズに繋ぐ潤滑油だったのかもかもしれない。しかしパンドラの箱は開けられた。仮に10年後に再び機会を与えられたならば、知識とシステムが新たな折り合いをつけることに成功したのか、という視点から筆を起こしてみたい。

## 【注】

- 1) 広島大学高等教育研究開発センターの高等教育統計データ集による。
- 2) 大学，短大，高専，専修学校専門課程への進学者を指す。
- 3) 専修学校については，学校基本調査等では卒業後の状況が掲載されていない。

## 【文献】

- 阿形健司（2000）「資格社会の可能性」近藤博之編『戦後日本の教育社会』日本の階層システム3，東京大学出版会，127-148頁。
- 荒井一博（1995）『教育の経済学』有斐閣。
- 荒井一博（2002）『教育の経済学・入門』勁草書房。
- 市川昭午・菊池城司・矢野眞和（1982）『教育の経済学』第一法規出版。
- 今田幸子・平田周一（1995）『ホワイトカラーの昇進構造』日本労働研究機構。
- 岩内亮一・苅谷剛彦・平沢和司編（1998）『大学から職業へⅡ』高等教育研究叢書52，広島大学大学教育研究センター。
- 岩村美智恵（1996）「高等教育の私的収益率」『教育社会学研究』第58集，東洋館出版社，5-28頁。
- 大久保幸夫編著（2002）『新卒無業』東洋経済新報社。
- 太田聡一（2003）「若年の就業機会の減少と学力低下問題」伊藤隆敏・西村和雄編『教育改革の経済学』シリーズ現代経済研究22，日本経済新聞社，151-187頁。
- 小方直幸（1994）「戦後大卒労働市場の構造変動」『大学論集』第23集，広島大学大学教育研究センター，329-344頁。
- 小塩隆士（2002）『教育の経済分析』日本評論社。
- 小塩隆士（2003）『教育を経済学で考える』日本評論社。
- 小塩隆士・妹尾涉（2003）「日本の教育経済学：実証分析の展望と課題」ESRI Discussion Paper Series No.69 ([http://www.esri.go.jp/jp/archive/e\\_dis/e\\_dis070/e\\_dis069a.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis070/e_dis069a.pdf))
- 金子元久編（1992）『短期大学教育と現代女性のキャリア』高等教育研究叢書18，広島大学大学教育研究センター。
- 金子元久・小林雅之（1996）『教育・経済・社会』放送大学教育振興会。
- 苅谷剛彦編（1995）『大学から職業へ』高等教育研究叢書31，広島大学大学教育研究センター。
- 苅谷剛彦・濱中義隆（2000）「教育と職業のリンケージ」近藤博之編『戦後日本の教育社会』日本の階層システム3，東京大学出版会，79-103頁。
- 玄田有史（2001）『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論社。
- 玄田有史・曲沼美恵（2004）『ニート』幻冬舎。
- 小池和男編（1991）『大卒ホワイトカラーの人材開発』東洋経済新報社。

- 小池和男（1993）『アメリカのホワイトカラー』東洋経済新報社。
- 小池和男・猪木武徳編著（2002）『ホワイトカラーの人材形成』東洋経済新報社。
- 小杉礼子編（2002）『自由の代償 フリーター』日本労働研究機構。
- 小杉礼子編（2005）『フリーターとニート』勁草書房。
- 小林信一（2001）「大学教育の職業的レリバンスと大学の組織設計」青木昌彦・澤昭裕・大東道郎・通算研究レビュー編集委員会編『大学改革』東洋経済新報社，283-305頁。
- 佐野陽子訳（ベッカー著）（1976）『人的資本』東京経済新報社。
- 嶋一則（1999）「大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題—」『教育社会学研究』第64集，東洋館出版社，101-121頁。
- 清水義弘訳（シュルツ著）（1964）『教育の経済価値』日本経済新聞社。
- 白井正敏（1991）『教育経済学』勁草書房。
- 新谷康浩・猪俣歳之・片瀬一男（1999）「戦後経済変動と技術者の労働市場参入—高専卒業者の入職パターンにおける時系列変化を中心に—」『教育社会学研究』第64集，東洋館出版社，165-182頁。
- 隅谷三喜男（1970）『教育の経済学』生活と経済学10，読売新聞社。
- 橋本俊詔・連合総合生活開発研究所編（1995）『「昇進」の経済学』東洋経済新報社。
- 短期大学基準協会（2005）『「短大卒業生の進路・キャリア形成と短大評価」調査研究報告書』。
- 中村高康（1993）「就職協定の変遷と規制の論理」『教育社会学研究』第53集，東洋館出版社，111-130頁。
- 中村高康（2000）「高学歴志向の趨勢」近藤博之編『戦後日本の教育社会』日本の階層システム3，東京大学出版会，151-173頁。
- 永野仁編著（2004）『大学生の就職と採用』中央経済社。
- 西村和雄・平田純一・八木匡・浦坂純子（2003）「基礎科目学習の所得形成への影響」伊藤隆敏・西村和雄編『教育改革の経済学』シリーズ現代経済研究22，日本経済新聞社，29-44頁。
- 日本労働研究機構（1992）『大学就職指導と大卒者の初期キャリア』調査研究報告書No.33。
- 日本労働研究機構（1994）『大学就職指導と大卒者の初期キャリア(2)』調査研究報告書No.56。
- 日本労働研究機構（1995）『大卒者の初期キャリア形成』調査研究報告書No.64。
- 日本労働研究機構（1997）『大学院修士課程における社会人教育』調査研究報告書No.91。
- 日本労働研究機構（1998a）『教育と能力開発』リーディングス日本の労働7巻。
- 日本労働研究機構（1998b）『高専卒業者のキャリアと高専教育』調査研究報告書No.116。
- 日本労働研究機構（2001）『日欧の大学と職業』調査研究報告書No.143。
- 日本労働研究機構（2003）『高等教育と職業に関する日蘭比較』調査研究報告書No.162。
- 韓民（1996）『現代日本の専門学校—高等職業教育の意義と課題—』玉川大学出版部。
- 本田由紀編（2003a）『社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス—社会科学系修士課程に注目して（分析編）—』社会科学研究所研究シリーズNo.8。
- 本田由紀編（2003b）『社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス—社会科学系修士課程に注目して（資料編）—』社会科学研究所研究シリーズNo.12。

- 本田由紀（2005）『若者と仕事』東京大学出版会。
- 松繁寿和（2004）『大学教育効果の実証分析』日本評論社。
- 八代尚宏・伊藤由樹子（2003）「専門職大学院の経済分析」伊藤隆敏・西村和雄編『教育改革の経済学』シリーズ現代経済研究22，日本経済新聞社，123-150頁。
- 矢野眞和（1993）「新規学卒者の労働市場」『日本労働研究雑誌』No.405，14-23頁。
- 矢野眞和（1996）『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。
- 矢野眞和・嶋一則（2000）「学歴社会の未来像」近藤博之編『戦後日本の教育社会』日本の階層システム3，東京大学出版会，105-126頁。
- 矢野眞和（研究代表者）（2005）『工学教育のレリバンズ』平成14-16年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)報告書。
- 吉本圭一（1997）「大学教育と職業—大衆化に伴う大卒者の職業における変化と研究動向のレビュー—」『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』第42集，95-108頁。
- 吉本圭一（2001）「大学教育と職業への移行」日本高等教育学会編『高等教育研究』第4集，玉川大学出版部，113-133頁。
- 労働政策研究・研修機構（2005）『高等教育と人材育成の日英比較—企業インタビューから見る採用・育成と大学教育の関係—』労働政策研究報告書No.38。
- 渡辺行郎（1982）『教育経済学の展開』黎明書房。

## Higher Education and the Labor Market in Japan; Reviews of Studies since 1990 and Future Prospects

Naoyuki OGATA\*

This paper reviews the directions of research in higher education and the labor market in Japan since 1990 from the following points of view: 1) rate of return and advancement rate in higher education; 2) transition from higher education to work; 3) career formation in the early 20s; and 4) the relevance of higher education to work. Studies in each of the four fields have made steady progress in these 15 years, however it becomes necessary to pay greater attention to some issues.

The employment prospect of college graduates has rapidly become worse since the 1990s because of the economic recession and many studies have focused on this changing dimension. However whether the new trend since 1990 brought a fundamental change to the relationship between higher education and employment has yet to be carefully and definitely determined.

Though the principal role of researchers has been to analyze and clarify the facts of what is happening between higher education and employment, it is also indispensable to be aware that the change of the labor market for college graduates affects researchers' sense of values and the ways of interpretation of youth employment because the results of studies might modify not only educational and employment policy but also the pattern of graduates' attitude toward work in the future.

“Knowledge” is a key concept to examine the accumulation of individual competencies from education in college to training by corporations. However knowledge between suppliers and consumers is exchanged through the particular “interface” between higher education and employment. Therefore what really matters it to look deeply at the relationship between “knowledge” and “interface” and to reveal its structure.

---

\* Associate Professor, R.I.H.E., Hiroshima University